

2024 年 8 月 6 日

投資家の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

「Jプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)」
「Jプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)」
の基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と「Jプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)」および「Jプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)」(以下、「ファンド」ということがあります。)の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

◆ ファンドの基準価額

ファンド名	2024 年 8 月 5 日 基準価額(円)	2024 年 8 月 6 日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
Jプレミアム・インカムファンド(年1回決算型)	10,092	9,074	▲1,018	▲10.09
Jプレミアム・インカムファンド(年4回決算型)	9,706	8,725	▲981	▲10.11

(騰落率は小数点第 3 位四捨五入)

◆ 市況情報

	2024 年 8 月 2 日	2024 年 8 月 5 日	騰落率 (%)
日経平均株価	35,909.70	31,458.42	▲12.40

(小数点第 3 位四捨五入)

上記については基準価額への反映を考慮し、8 月 2 日と 8 月 5 日を比較しています。

出所: 日本経済新聞社、ブルームバーグ



◆ 足許の市場動向

8月5日の金融市場は2日に発表された7月米国雇用統計の弱い内容を受けて、米景気悪化の思惑から円高/米ドル安、日本株全面安となり、日経平均株価指数は前日比4,451円安、1987年10月20日のブラックマンデー翌日を上回る過去最大の下げとなりました。日銀の植田総裁の継続利上げ姿勢、米国の大幅利下げ見通しといった金融政策方向性の相違が円高、米ドル安を誘発、大きく円が上昇し、日本株の売りが膨らむ結果となりました。

◆ 今後の見通し

現状は海外勢による先物を含む日本株ロングポジション解消の動きが株安を増幅し、市場は先物取引が一時中断するなどのサーキットブレーカーも発動し売り一色となりました。しかしながら、中長期投資家の現物株の持ち高は依然高水準であることから、急速な円高に起因する輸出企業の減益等懸念材料や海外市場に起因する波乱要因はあるものの、売り一巡後は割安感からの買いが見込まれる可能性もあると思われます。

日本株のインプライド・ボラティリティ(予想変動率)は急上昇しており、引き続き値動きの荒い展開が予想されますが、短期的にはセリングクライマックスを迎え、ボラティリティは徐々に落ち着きを取り戻すことも考えられます。

以上

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 **4.40%(税込)**

信託財産留保額・・・上限 **解約金額の0.90%** または1口（設定時1口1万円）あたり250円

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）・・・上限 **1.98%(税込)**

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みください。